

# 2026年度 事業計画書

自 2026年4月 1日  
至 2027年3月31日

学校法人 尚美学園

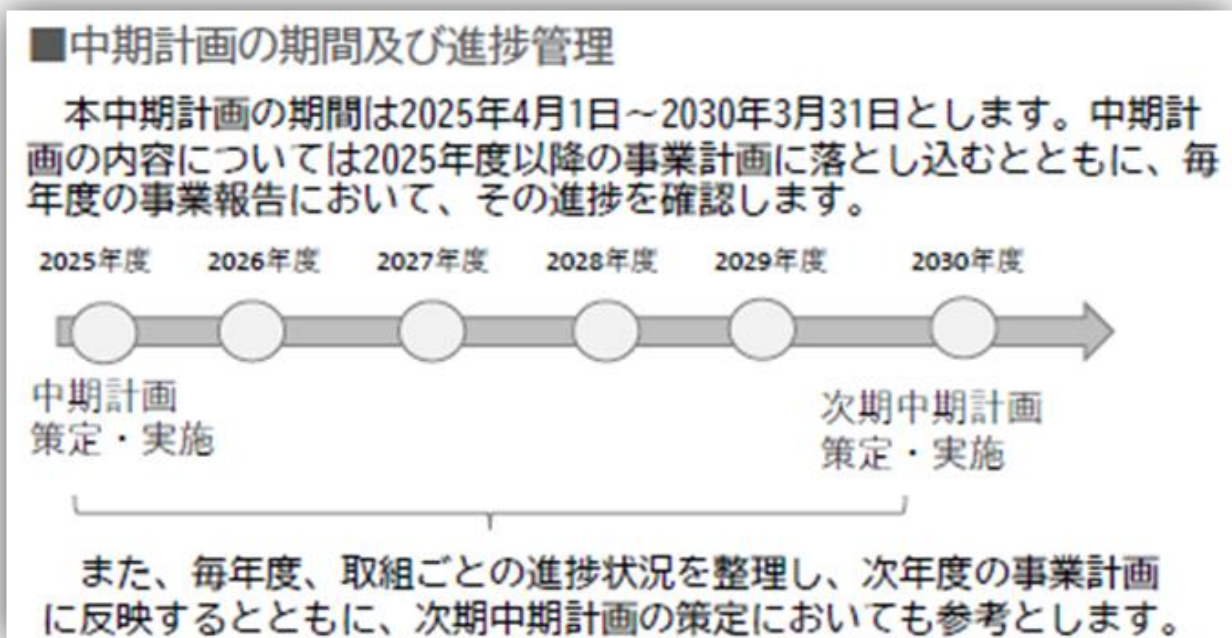
# 目次

中期計画と事業計画の関係について	1
1. 尚美学園(法人本部)	2
2. 尚美学園大学	3
(1)教育の質保証	
(2)学生支援	
(3)大学広報及びブランディングの強化	
(4)地域社会等とのパートナーシップの確立・強化	
(5)経営及び組織運営・管理	
3. 尚美ミュージックカレッジ専門学校	13
(1)教育の質保証	
(2)学生支援	
(3)学生募集・広報	
(4)地域連携・地域貢献	
(5)組織運営・管理	

## 中期計画と事業計画の関係について

このたび、本学園では、2026 年度事業計画書を策定いたしました。  
本計画書は、中期計画(2025 年度-2029 年度)の 2 年目にあたる  
2026 年度の行動計画に加え、2025 年度からの継続施策及び未完  
了施策から構成しています。

(中期計画の位置づけ)



## 1 . 尚美学園(法人本部)

### (1)経営基盤の充実

・財源の多様化を図るため、寄附金収入や資産運用収入等の拡充に取り組み、法人全体の収入基盤の安定化を推進する。あわせて、各学校が策定した資金計画と実績との乖離分析を行い、次年度以降の計画精度の向上につなげる。

・2025年度より開始した第2号基本金の組入れについて、金額および年限の妥当性を検証し、将来の大規模修繕等を見据えた制度的な積立が適切に機能しているかを確認する。

### (2)管理運営体制の強化

理事会・評議員会運営において、年間スケジュールの事前設定および議題・資料の事前共有を徹底する。これにより実効性の高い審議・意見交換を実現し、理事、監事および評議員それぞれの職責が適切に発揮されるガバナンス体制の確立を図る。

### (3)学園創立100周年に向けた取組

・100周年記念事業実行委員会を中心に、節目となる記念制作物や祝祭イベント等を着実に実施する。

・税額控除対象法人としての認定取得を目指すとともに、寄附金募集に関する体制および運用の整備を進め、設置校ごとの寄附金収入の拡充を図る。

・校舎・教室等の整備・更新を計画的に実施し、教育活動を支える基盤の一層の充実を図る。

## 2. 尚美学園大学

### (1)教育の質保証

#### (1-1)全学的なアクティブ・ラーニングと課題解決型学習(PBL)の推進

##### 2025 年度からの継続事業

- ・本学におけるアクティブ・ラーニングの実施状況について把握し、学科ごとの状況について分析を行う。
- ・学内のアクティブ・ラーニングの成功事例を紹介する資料を作成し、全教員に共有する。

##### 2026年度からの新規事業

- ・目標となるアクティブ・ラーニングの実施率の達成に向けて、各学科にてアクティブ・ラーニングの実施率の伸長を図る。
- ・芸術情報学部芸術表現学科では、1・2年次基礎演習において PBL を実施し、3年次総合演習の一部のクラスにおける PBL の実施について検討を行う。
- ・総合政策学部総合政策学科では、1年次基礎演習にて学内の課題をテーマにしたPBLを、2年次コース演習にて地域連携を活用した PBL を、3 年次総合演習 I の一部のクラスにて、企業(JT B)と連携したPBLを実施する。
- ・スポーツマネジメント学部スポーツマネジメント学科では、1年次基礎演習にて学内の課題をテーマにしたPBLを、3年次総合演習の一部のクラスにて、地域連携を活用したPBLを実施する。
- ・地域連携を活用した PBL の全学的な事例について取りまとめ、積極的な情報発信を行う。

#### (1-2)キャリア教育の更なる充実

##### 2025 年度からの継続事業

- ・1・2年次生のキャリア意識の醸成を図るため、教養科目及び総合政策学部総合政策学科専門科目としてのキャリア科目、また、スポーツマネジメント学部スポーツマネジメント学科の基礎演習(1年次必修科目)におけるアクティブ・ラーニングの要素を取り入れたより体系的なキャリア教育を実施する。
- ・キャリア就職課とキャリア科目担当者とが協議を行い、2026年度の授業内で連携を行うべく検討し、キャリア・就職課の取組とキャリア科目が連携した組織的なキャリアサポートを実施する。

##### 2026年度からの新規事業

- ・芸術情報学部芸術表現学科において、アクティブ・ラーニングの要素を取り入れた体系的なキャリア教育の実施を検討する。
- ・総合政策学部総合政策学科の新カリキュラムにおける3年次必修科目「公共社会貢献実習」及び「現代ビジネス実習」にて実施するインターンシップについて、派遣先となる地域自治体や企業等との連携を行う。

#### (1-3)学修ポートフォリオシステムの導入

##### 2026年度からの新規事業

- ・2025年度において選定した業者とともに、2027年度からの全学科におけるシステム導入に向け、システム構築を実施する。
- ・業者と連携の下、本学教員を対象にした学修ポートフォリオシステム導入に向けた FD 研修を実施する。

#### (1-4)DP ルーブリックの導入

##### 2025年度からの継続事業

・DP ルーブリックの策定について、実施内容や方法について検討する。

##### 2026年度からの新規事業

・DP ルーブリックを活用した学生による自己評価について、学生モニターの協力を得て、試験的に実施する。  
・学修ポートフォリオシステムのシステム構築の際に、DP ルーブリックを組み込むことが可能かどうか検討する。

#### (1-5)カリキュラムの体系化及び整備の促進

##### 2026年度からの新規事業

・シラバスの改定を踏まえ、シラバスが適切に作成されているかについて全学的な組織体制を整備した上で、全学的にシラバスチェックを実施する。  
・カリキュラム・マップ、履修系統図、科目ナンバリング表の取組を継続し、カリキュラムの体系化を推進する。

#### (1-6)学部・学科・コースの新設・再編

##### 2026年度からの新規事業

・芸術情報学部芸術表現学科を設置する。  
・総合政策学部総合政策学科のコースを再編する。

#### (1-7)日本人学生と外国人留学生の交流促進

##### 2025年度からの継続事業

・日本人学生と外国人留学生の交流の場として月に1度実施している交流イベント「SHOBI café」について、参加者のニーズ等を把握し、参加者の拡充やその内容の充実を図る。  
・本学の外国人留学生が参加している地域社会における交流イベントの充実を図る。  
・日本語学校の生徒(主に英語圏)と本学日本人学生の交流イベントの充実を図る。

##### 2026年度からの新規事業

・連携が可能な海外校について継続的にリサーチを行い、新たな協定の締結について検討し、連携が可能な海外校との協定を締結する。

#### (1-8)外国人留学生受け入れの充実

##### 2025年度からの継続事業

・外国人留学生について、学科ごと及び出身国・地域ごとに受け入れの状況や入学後の状況、卒業後の進路等について、調査・分析を行う。

##### 2026年度からの新規事業

・分析結果を踏まえ、学科別・出身国・地域別の特性に応じた学生募集や広報活動を実施し、受け入れ体制の充実を図る。

## (2) 学生支援

### (2-1) 「出口における質保証」に向けた体制の整備

#### 2025年度からの継続事業

・成績不振について、GPA や取得単位数等に基づく具体的な基準を策定し、あわせて、成績不振の学生及び留年が確定した学生へのフォロー体制について検討する。

#### 2026年度からの新規事業

- ・卒業判定、進級判定、退学勧告いずれかの要件に係る GPA を設定する。
- ・アドバイザー教員の学生指導や成績不振者へのフォローにおける学修ポートフォリオシステムの活用について検討する。
- ・個人的・経済的・健康上の問題を抱える学生等に対するフォローについて、組織的に検討する体制を構築する。

### (2-2) 学生支援の促進及び学生が共に支えあうための環境の整備

#### 2025年度からの継続事業

- ・学生生活における日常的なサポート体制(例えば、学生が学内において知りたいこと・困ったこと・相談したいことがあった場合、どこをたずねればよいか、等)について、学生目線でわかりやすく情報提供する方策(Web、冊子、掲示、ガイダンス等)を検討する。
- ・「合理的配慮」を必要とする学生に関する情報について、教職員間での適切な情報共有を促進し、学科間・部署間で共有すべきケースや課題について、事例収集や意見交換を通じて共通理解を深める。
- ・さまざまな学生の困難に対して、どのような配慮がなされ得るかといった「多様な合理的配慮のケース」を蓄積しナレッジベース化することで、組織としての対応力を強化する。また、支援事例や成果を可視化し、他の学内関係者との共有や報告にも活用していく。

#### 2026年度からの新規事業

- ・新入生向けのガイダンスや初年次教育の場において、「合理的配慮とは何か」「配慮を受けるにはどうすればよいか」など、学生が正しく理解できるような啓発資料を作成活用する。
- ・学生生活において困ったときに「どこに、誰に相談すればよいか」が一目でわかるような、支援情報を一覧化した資料を作成・配布する。
- ・学生間の支援や共助の機運を高めるため、学友会等の学生組織と連携した企画(例:学生同士が話し合う「ピア・カフェ」や相談会等)について検討する。
- ・学生間の支援や共助に役立つ資格取得に対する助成等について検討する。

### (2-3) 学生フィードバックシステムの導入

#### 2025年度からの継続事業

- ・新入生が受験生として感じていたことなどを把握し、大学運営の改善や学生募集に活用していくために、「新入生意識調査」を実施する。
- ・教育内容やキャリア支援、サークル活動に至るまで、大学生活全般について広く学生の意見・要望を聴取し、大学運営の改善に活用するため、意見交換会等を通じて学生の生の声を把握する「学生モニター制度」を実施する。
- ・学生を対象とした各種アンケート(「授業アンケート」、「学修成果、学修時間・学修行動に関するアンケート」、「卒業時アンケート」)について、内容を適宜見直しながら実施し、学生が教育について感じていることや満足度等について把握・分析を実施する。
- ・各調査において聴取した学生の意見について検討を実施し、適宜大学運営の改善等にフィード

バックし、学生の満足度の向上を図る。

#### 2026年度からの新規事業

・学生の意見を大学運営の改善等にフィードバックした事例について、学内外に向けて積極的な情報発信を実施する。

### (2-4)課外活動に係る支援強化

#### 2025年度からの継続事業

- ・学友会と連携し、サークル加入率向上に向けた取組を検討・実施する。
- ・学生が参画するイベントについて、改めて一元的に把握を行い、学友会とも連携して、学生にとって大学としてのどのような支援が必要かニーズを聴取する。
- ・学部間交流が可能となるイベントについて検討・実施する。
- ・サークル活動や学生イベントについて、学内外への情報発信を促進する。

### (2-5)学生のキャリア意識醸成の推進

#### 2025年度からの継続事業

・進路希望調査、各種学生アンケート、卒業生の就職先に対するアンケートの結果等から、学生が希望する進路や本学のキャリア支援策について分析し、今後のキャリア支援に活用することを検討する。

#### 2026年度からの新規事業

- ・学生が希望するキャリアの方向性に関する分析に基づき、大学独自型インターンシップ、業界・職種セミナー、企業説明会、企業との渉外活動等について、業種の拡充を検討し、可能な取組から実施する。
- ・カリキュラムと連携したより効果的なキャリア支援を実施する。

### (2-6)キャリア支援に特化した卒業生ネットワークの構築

#### 2025年度からの継続事業

・地域連携室と指定サークル3団体が協力し、「スポーツフェスタ」として地域交流事業を行うため、尚友会関係者との協議を行い、2026年度中に会社説明会を行うことを提案し、実施に向けて検討していく。

#### 2026年度からの新規事業

- ・尚友会との連携について、学内外に向けて積極的な情報発信を実施する。

### (3) 大学広報及びブランディングの強化

#### (3-1) 学生に対する意見聴取及び広報活動への活用

##### 2025年度からの継続事業

- ・大学の広報活動に関する意見も含め、大学生活全般にわたる意見を在学生から聴取するため「学生モニター制度」を実施する。実施にあたっては、多様な学生の意見を取り入れることができるように配慮する。
- ・「卒業時アンケート」、「学修成果、学修時間・学修行動に関するアンケート」等、在学生を対象としたアンケートについては内容を見直しながら継続し、学生がどういった事項において満足しているのか、大学としての強みは何かなどを分析する。
- ・新入生を対象としたアンケート「新入生意識調査」を実施し、直近まで受験生だった学生の意見を聴取し、入学前後の本学のイメージの変化、本学の強み／弱み等を把握する。

##### 2026年度からの新規事業

- ・より効果的な広報活動が可能となるように、各種調査において聴取した学生の意見を、広報活動に活用する。

#### (3-2) 情報メディア及び印刷物を活用したより有効な広報活動の実施

##### 2025年度からの継続事業

- ・現在本学で活用されている SNS アカウント及び印刷物(パンフレット、ポスター等)について、それぞれの運用状況・対象層・発信内容・反響等を整理・分析し、改善点を洗い出す。
- ・大学ホームページ・SNS・印刷物それぞれの目的や役割、ターゲット層との関係性を整理したうえで、媒体ごとの位置づけや表現トーン、投稿頻度、更新体制等について検討する。
- ・大学生活やキャンパスの様子をより可視的に受験生に伝えていくため、Instagram を活用する。
- ・新入生意識調査、学生モニター制度、個別インタビュー等を通じて、学生自身が大学に対して求める情報や魅力、より効果的な媒体やリリースのタイミング等について分析を行い、情報メディア及び印刷物の活用について検証する。
- ・他大学や企業等における先進的な広報事例をリサーチし、活用可能な要素(例:学生インフルエンサー、SNS によるキャンパス紹介等、より積極的な動画コンテンツの配信等)を整理する。
- ・広報費について、費用対効果に配慮しつつ、より効率的な使用や削減に向け、抜本的な見直しを検討する。

##### 2026年度からの新規事業

- ・大学ホームページ・SNS・印刷物の発信体制を整備する。特に SNS については、対象ごとにアカウントを適切に分担・管理し、統一感のある運用を図るとともに、教職員だけでなく学生も参画した体制について検討する。
- ・SNS コンテンツについては、学生目線で構成するキャンパス紹介動画、授業の紹介、先輩からのメッセージ、Q&A など、多様なフォーマットを試験的に導入する。
- ・印刷物については、従来のパンフレットを見直し、よりビジュアル訴求を重視した親しみやすい冊子等の導入等について検討する。
- ・調査・分析結果に基づき、媒体ごとの到達目標の達成度(大学ホームページ閲覧数、SNS フォロワー数、印刷物の配布実績等)を定期的に記録・可視化する仕組みを導入する。
- ・広報活動のターゲット層を絞り込み、より適切な SNS のプラットフォームの導入について引き続き検討を行う。

### (3-3)より戦略的な学生募集体制の構築

#### 2025年度からの継続事業

- ・高校訪問及び進学ガイダンスにおける重点項目について1年間の実施時期ごとに整理し、各実施時期の目的・対象等をより明確にすることで計画的な募集活動を実施する。
- ・オープンキャンパス等のイベント参加者数を分析して高校訪問に活用するなど、より効果的な学生募集を行う。
- ・進学ガイダンスについて、過年度の入学実績等に基づいて分析を行い、出願意欲の高い生徒への接触機会を拡充する。
- ・オープンキャンパス及び本学教員による個別レッスン等を受けることができる「レッスン&アドバイス」について、高校生に入学後の学びをより明確に感じてもらえるようにプログラムの充実を図るとともに、参加者の拡充を図る。

#### 2026年度からの新規事業

- ・新設された芸術表現学科の認知度向上と出願促進を目的とした学生募集施策を展開する。
- ・進路決定の時期等に応じた情報提供の精度を高め、より効果的な学生募集活動を行う。
- ・進学ガイダンスに係る情報、オープンキャンパス等対面式イベントの参加者の情報、資料請求等の情報を一元的に管理し、取組の対象・方法・実施時期について最適化を図る。

### (3-4)大学のブランディングに係る取組の実施

#### 2025年度からの継続事業

- ・「本学の強み」「各学科が有する専門性や教育資源」「社会に対する貢献目標」等を整理・言語化し、大学ブランドの核となるコンセプト構築に向けた議論を本格化させる。

#### 2026年度からの新規事業

- ・「大学広報に係る基本方針」及び「大学広報に係る実施計画」に基づき、新たな視点からの広報活動を行う。特に受験生に対しては SNS での情報発信や、学生目線で構成した動画コンテンツ、リアルタイムな情報発信体制の整備等を通じて、大学の魅力を効果的に伝える手法を導入していく。
- ・引き続き新入生意識調査や学生モニターのフィードバックを活用し、「どのような情報が伝わっていないのか」「どの媒体が届きやすいのか」「在学生が感じている本学の魅力とは何か」といった観点から再分析を行い、広報戦略の重点領域を定める。特に、入学動機と広報メッセージとの接点を明確化することで、よりの確にターゲット層へアプローチできる広報の体制を構築する。

## (4) 地域社会等とのパートナーシップの確立・強化

### (4-1) 地域連携活動の促進

#### 2025年度からの継続事業

- ・本学が所在する川越市との連携を推進するとともに、近隣の市町村との1対1の包括協定を締結する。
- ・地域の産業界との連携を推進するため、川越商工会議所と連携に向け、具体的な取組の内容も含めて協議を行う。
- ・既存の他教育機関との連携活動に係る調査・整理を行い、活動の現状を可視化したうえで、取組については地域連携室に一元化する。

#### 2026年度からの新規事業

- ・地域ニーズと大学資源をマッチングする仕組みについて検討を行う。
- ・高大連携プログラム等、高等学校との連携強化について検討する。
- ・大学ホームページに地域連携のコンテンツを作成し、取りまとめた取組について情報を発信する。
- ・学内の地域連携推進に向けた機運を醸成するため、地域連携に関するFD研修を行う。
- ・大学内の組織として「子ども大学かわごえ」を設置し、地域の小学生を対象とした授業を行う。

### (4-2) 課題解決型学習(PBL)の連携先の拡充

#### 2026年度からの新規事業

- ・全学科におけるPBLの実施に向け、学生が伸ばすべき能力、学生が就職を希望する職種等を踏まえ、企業や自治体と連携を実施する。
- ・PBLに関する各学科のニーズを把握し、学科のニーズに応じてPBLの連携先を拡充するとともに、PBLの実施方法・内容についても適宜検討する。

### (4-3) ステークホルダーとの連携強化

#### 2026年度からの新規事業

- ・尚友会と連携した会社説明会を検討・実施する。
- ・後援会との連携の強化を検討し、保護者懇談会の充実、保護者等に対する情報発信の強化、学生支援の推進等、具体的な取組を実施する。
- ・PBLを通じた企業や自治体との連携を継続し、協働事例を蓄積するとともに、新たな連携先を開拓する。
- ・外部のステークホルダーの意見をより適切に自己点検・評価に反映させる体制を整備する。
- ・企業・自治体から聴取した意見・要望等をもとに、具体的な連携を実施する。

## (5) 経営及び組織運営・管理

### (5-1) 学生の確保に向けた取組

#### 2025年度からの継続事業

- ・アクティブ・ラーニングや PBL 等の教育手法の高度化、学生一人ひとりに寄り添った支援体制、キャリア形成支援の充実、卒業生ネットワークの活用、地域社会との協働など、在学生の満足度・推奨度を高める施策を一体的に実施するとともに、本学の魅力の最大化を図ることで、ブランド力の強化と入学志願者数の安定的な確保につなげる。
- ・「大学広報に係る基本方針」及び「大学広報に係る実施計画」に基づき、ターゲットに応じた精緻な広報戦略を展開し、外部環境の変化に即応した柔軟かつ効果的な学生募集活動を実施することで、志願者数と入学者数の安定的な確保を図る。

### (5-2) 職員の資質・能力／モチベーションの向上に向けた取組の実施

#### 2025年度からの継続事業

- ・教職協働および部局間での連携について理解を深め、実現する具体例を提示するための SD 研修を提案する。
- ・経験者として採用された職員が円滑に業務に参画し、経験や能力を十分に発揮できるよう、経験者採用職員向けの研修を実施する。
- ・職員の能力・資質が十分に発揮できる環境を整備していくため、職員の採用に関しては各部署に必要な人材について十分なヒアリングを行ったうえで、公募を行う。
- ・職員のモチベーション向上のため、就業環境や業務効率化に係るアンケートを実施する。

#### 2026年度からの新規事業

- ・研修等を通じて、人材の育成、人事評価、異動・配置等に関する大学としてのコンセプトを、職員にわかりやすく伝える。
- ・若手職員がキャリア形成について見通しを持つことができるよう、若手職員が先輩職員のキャリアについて話を聴く機会を設けるなど、方策について検討し、可能なものから実施する。
- ・職員の採用に関して、必要な人材をより効率的に確保するために、必要な人材ごとに適切な公募の方法を適宜見直し、実施する。
- ・ノー残業デイ等、職員のワーク・ライフ・バランスを推進するための取組を行う。
- ・ノー残業デイの定着率を測定するアンケートを実施するなど、ワーク・ライフ・バランスに係る取組の状況や効果について検証を行い、取組の内容について適宜見直しを行う。

### (5-3) 自己点検・評価の見直し

#### 2025年度からの継続事業

- ・認証評価受審を踏まえ、本学の教学改革に係る取組について PDCA サイクルを運用し、外部のステークホルダーに対して本学の活動成果をより分かりやすく説明していくために、自己点検・評価の実施方法・公表内容について検討する。
- ・外部のステークホルダーの意見をより適切に自己点検・評価に反映させる仕組みづくりについて検討し、体制を整備する。

#### 2026年度からの新規事業

- ・2025年度の検討に基づき自己点検・評価を実施し、社会に対してよりわかりやすい形式で結果を公表する。

## (5-4)業務のスリム化・効率化及び職員の定員管理

### 2026年度からの新規事業

- ・「定員削減計画」に基づく定員削減を行うとともに、必要に応じて計画の見直しを行う。
- ・業務の属人化を解消し、円滑なジョブローテーションを実現するため、各部署における業務マニュアルの作成および事務局での共有化を促進する。
- ・各部署の状況をヒアリングしたうえで、必要に応じて、デジタルツールやアウトソーシング等の導入について検討する。
- ・業務効率化のため、管理職・中堅職員に対して、業務改善・マネジメント力に関する研修を行う。
- ・現場の職員からの業務のスリム化・効率化のアイデアを募るための取組を実施する(例:職位を超えて領域の異なる少人数で、互いの実践について、じっくり語り、聴き取り、考え合うことを通して、実践について学びあう「職員ラウンドテーブル」等)。

## (5-5)経理業務に係る見直し

### 2025年度からの継続事業

- ・外部との契約を検討する中で、複数の企業等に競合させることにより、コストの削減またはより有用なサービスの提供等が見込まれる事項については、企画競争入札の制度等を取り入れ、より適切なコスト・より適切なサービスの導入を図る。
- ・大規模工事等、多額の費用が必要となる事業については、その方針、計画の内容、事業の意図等を学内に共有することにより、大学としての予算の動きや他部署の業務について理解の醸成を図る。

### 2026年度からの新規事業

- ・財務分析等に活用することが可能な、より汎用性の高い会計システムについて導入を検討する。
- ・経理業務マニュアルの見直しを行うとともに、利用頻度の高い業務については Q&A 集を作成する。
- ・経理業務や予算管理について学内の理解を促進するための研修を行う。

## (5-6)情報環境の強化

### 2025年度からの継続事業

- ・教育活動及び業務の質的向上と効率化等を目的に、例えば、職員のより効率的なデータ共有、業務における AI の活用、学生の AI 利用に係る対応、学内の情報セキュリティ体制の見直し等、全学的な情報環境の強化について課題を抽出し、解決すべき点を整理する。

### 2026年度からの新規事業

- ・前年度に抽出した課題について、技術的・制度的・運用的な側面から精査を行い、対応の方向性を検討する。
- ・情報基盤のインフラストラクチャーに関する現状と課題についても調査を継続し、整備方針の検討に資する情報を収集する。

## (5-7)施設・設備に係る計画的な修繕の実施

### 2025年度からの継続事業

- ・パストラルホールの外壁や屋根、教室棟の空調熱源設備、サッカーグラウンドの人工芝更新について、「尚美学園大学 中長期修繕計画」に基づき、主要施設の大規模修繕を実施する。これにより、施設の安全性・機能性を維持し、快適な教育・研究環境の確保に努める。今年度は、教室棟の空調熱源設備について、冷温水発生器、冷温水・冷却水ポンプ、冷却塔のオーバーホー

ルによる修繕を行い、その過程で今後の更新に向けた情報を収集する。また、防火・防災・衛生・電気設備など、その他の建物における改修や保守・修繕を計画的に推進し、施設全体の機能維持と安全確保を図る。

### (5-8)財務構造における課題改善

#### 2025年度からの継続事業

- ・私立大学等経常費補助金の特別補助の獲得に向け情報の収集を行い、獲得可能な特別補助について検討を行うとともに、申請に向けて取り組むべき課題を整理し、学内の体制を強化する。
- ・私立大学等経常費補助金以外の補助金について、申請に向けた学内の体制を強化しつつ、情報収集を行う。
- ・管理経費の内訳を詳細に分析し、削減可能な項目や効率化について(例:契約内容の見直し等)検討を行う。
- ・教育研究経費と管理経費の適正な振り分けに向け、現行の費目分類の見直しを行う。

#### 2026年度からの新規事業

- ・私立大学等経常費補助金一般補助の増額に向け、2025年度に整理した改善項目に基づき、各部署の体制および連携の強化を支援しつつ、取組を着実に実施する。
- ・管理経費について、2025年度の分析結果をもとに、契約内容の見直し等を実行し、コストの適正化を図る。
- ・教育研究経費と管理経費の再分配について、教育研究活動の実態に即した費目の再分類と配分の最適化を行う。
- ・教育研究環境及び学生支援体制の質的向上に資する施設整備・機器更新を計画的に進めるとともに、そのための資金を安定的に確保・運用する観点から、第2号基本金への着実な組み入れを行い、中長期的視点で学修環境と経営基盤の強化を図る。
- ・地域連携活動において、地域ニーズと本学の教育資源・人的資源とのマッチングを可能とする仕組みを設計し、将来的な収益化を見据えた実行可能性の検討を行う。

### (5-9)学園創立 100 周年記念事業の推進

#### 2025年度からの継続事業

- ・大学の学園祭の実施主体である「尚美祭実行員会」及び「尚美祭支援プロジェクトチーム」と連携しながら、卒業生等を対象としたホームカミングデイを実施する。

#### 2026年度からの新規事業

- ・記念事業全体を記録した動画コンテンツを制作することで、事業の理念や成果を次世代に継承し、学内外のステークホルダーと共有する資産とする。
- ・学生の主体的な参画を促す取組として、「尚美学園の未来像」をテーマとした 100 周年記念論文募集事業を実施し、優秀論文は今後の大学づくりに活用する。

以上

### 3. 尚美ミュージックカレッジ専門学校

2026年度は、教育内容・制度、そして組織運営の面で大きな変化が重なる年度となる。これまで積み重ねてきた教育改革の成果が形となり、新しい学科・専攻科の開設、制度改正(2026年4月施行 改正「学校教育法」)への対応、特に2号館改修工事を始めとする教育環境の整備など、今後の専門学校の方向性を左右する取り組みが本格的に動き出す。

準備期間を経て、パフォーミングアーツ学科、エンタテインメントスタッフ学科、秋開講のエンタテインメントHR学科、そして新制度に基づくトータルエンタテインメント専攻科がスタートする。音楽・エンタテインメント分野の変化に対応し、学生が実践的に学び、将来のキャリアにつながる力を身につけられるよう、教育体系を再構築してきた取り組みがいよいよ始まる。

また、専修学校制度の改正により、すべての専修学校が「単位制」となりまた第三者評価の受審が求められることとなった。本学は高度専門士付与校であり、専攻科を設置する教育機関として、第三者評価は特に重要な位置づけとなる。これまで実施してきた自己点検・自己評価や学校関係者評価の取り組みを基に、2026年度の受審を目指し、教育の質保証体制とそのフィードバックをさらに整えていく。

2026年1月からは尚美学園創立100周年イヤーが始まり、これまでの歩みを振り返りつつ、学生の学びや学科の取り組みを広く社会に発信し、地域とのつながりを深める機会として、その周年事業を教育活動と有機的に結びつけ、本学の社会への位置づけをさらに進めていく。

また、老朽化が進む2号館の大規模改修やホール施設・設備の計画的な更新など、教育環境の改善にも取り組む年度となる。学修環境をより良いものにするための重要な整備であり、安全性と教育の質を確保しながら計画的に進めていく。またそのために学生サービスなどが低下しないよう留意して進める。

これらの取り組みは、専門学校としての将来を見据えた基盤づくりであり、次の世代が安定した環境で教育運営に取り組めるようにするためのものである。2026年度は、教育の質保証と組織運営の両面で、確かな前進を図る一年として位置づけている。

#### (1)教育の質保証

##### (1-1)学生支援を通じた教育の質的充実

###### 2025年度からの継続事業

- ・就業・就職活動に向けた教学連携による個別カウンセリングを継続し、個別面談・アンケート等を通じて学生理解を深める。
- ・教育成果の基準値(資格取得率等)を設定し、資格取得支援体制を整備する。
- ・教育成果のポートフォリオ化を進め、外部発信の基盤を整備する。

#### 2026年度からの新規事業

- ・入学時の学習動機形成とキャリア設計を実施し、企業等との連携による就業プログラムの具体的方策の策定をする。
- ・資格取得支援の体系化を進め、ルーブリックやオープンバッジの活用と可能性を研究する。
- ・卒業生の活躍事例の収集・発信と学生への学習成果フィードバックに係る体制の構築をする。
- ・教育・就職支援の持続可能な仕組みを構築する。

### (1-2)質の高い教育の体系的改善と効果的な提供

#### 2025年度からの継続事業

- ・クォーター制による授業計画の精緻化を継続する。
- ・教育支援室および学務担当を中心に教授法・教材研究を進める。
- ・アンケート・成績分析等による学習成果(向上度合い)の調査を実施する。

#### 2026年度からの新規事業

- ・単位制移行および新カリキュラム運用における半期区切りの授業運用を検証する。
- ・基礎科目・資格取得科目のカリキュラム見直しを行い、効果を検証する(CD)。
- ・学生の自主的な教育効果測定を促す連続アンケートを試行し、学習意欲向上につなげる。アンケート結果を基に教育手法の標準化を進め、全科目の質保証体制を強化する。
- ・改善サイクル(PDCA)の運用方法を研究し、教育に反映する。
- ・実技・実習成果のポートフォリオ作成および評価方法の導入を検討する。

### (1-3)教育成果向上のための意識共有と情報連携を推進

#### 2025年度からの継続事業

- ・第三者評価(新制度)受審に向けた自己点検・評価体制の再構築と充実をする。

#### 2026年度からの新規事業

- ・新学科・専攻科のカリキュラム・システムを本格運用し、教育成果をモニタリングする。
- ・教育内容・運用を点検し、逐次改善を行う。
- ・コラボレーション等学科横断の教育プログラムによる教育成果効果向上を図る。
- ・教員を対象としたFD研修の実施を検討する。

### (1-4)「SHOBIスタンダード」を軸とした実践力形成

#### 2025年度からの継続事業

- ・教育方針(「SHOBIスタンダード」「パラレルキャリア」)を定義し、ガイドライン初版を作成する。
- ・実践科目の試験導入を行う。
- ・企業連携によるパイロットプログラム準備する。

#### 2026年度からの新規事業

- ・模擬プロジェクト・サブスキル修得のための科目運用を検討する。
- ・就職準備状況のデータ収集・分析を試行し、活用方法を検討する。
- ・卒業生事例を収集と学内発信をし、企業連携を拡大してさらに内容を拡充する。

## (1-5)教育の質向上に資する関連団体の協力体制の構築

### 2025年度からの継続事業

- ・既連携団体との事業継続のためのニーズ調査を実施する。

### 2026年度からの新規事業

- ・試験的連携プログラムを実施し、効果を検証する。
- ・連携団体数の拡充と協業の多角化にむけた準備を行う。
- ・学内デジタルツールを活用し、情報共有が促進できるよう取り組む。

## (1-6)教育成果の周知と教育活動の検証と改善

### 2025年度からの継続事業

- ・100周年イヤーを活用したSNS・ニュースリリース等による情報発信を継続する。
- ・教育催事・授業および学生プロジェクトの外部への可視化を推進する。
- ・制度改正における外部評価の導入内容と方法を検討する。

### 2026年度からの新規事業

- ・AIツールを活用したメディア展開の効率化を図り、写真・動画を活用した教育成果の発信を強化する。
- ・WEB/SNS等の広報媒体をリニューアルし、長期的な発信力を高める。
- ・教員を対象としたFD研修の実施方法を検討する。

## (2)学生支援

### (2-1)組織的体制整備・連携

#### 2025年度からの継続事業

- ・相談窓口の役割を整理し、相談内容(基準)を明確化する。
- ・個人情報共有の方法を整理し、適切な運用体制を整える。

#### 2026年度からの新規事業

- ・新法に基づく教職員研修制度必須化に対応するため、CS向上に資する研修実施に向けた検討を行う。
- ・相談対応情報の共有・活用に向けた一元的な管理システムの整備検討を行う。
- ・相談事例を蓄積し、支援情報一覧の共有運用方法を検討する。

### (2-2)学生の学習環境の安定化と充実への支援

#### 2025年度からの継続事業

- ・学習継続率向上に向けた取り組みを継続し、ご家族との連携支援体制を継続する。
- ・デジタルツール導入を検討し、定期的な情報交換・面談体制を継続する。

#### 2026年度からの新規事業

- ・退学率・就職率等の成果指標を分析し、改善策を検討する。
- ・学生支援全般に関する学内連携システムの導入と標準化を準備する。

## (2-3)社会人としての自立・就業意識の醸成とモチベーションの確立

### 2025年度からの継続事業

- ・担任制による個別支援を継続する。
- ・部署間状況共有と連携を強化する。
- ・進路指導力向上のための研修を実施する。

### 2026年度からの新規事業

- ・逐次ゲスト講師セミナーを開催し、就業意識の構築とモチベーション向上を図る。
- ・企業連携プロジェクトを強化する。

## (2-4)メンタルサポートの整備

### 2025年度からの継続事業

- ・カウンセリング研修会を継続実施する。
- ・情報共有のルールについて再確認し、適切な運用を徹底する。

### 2026年度からの新規事業

- ・パーソナルカードのデータベース化のための研究し、試用する。
- ・メンター制度の導入に向けた調査・検討を行う。

## (2-5)最適な学びの環境を提供

### 2025年度からの継続事業

- ・入学時・在学时・卒業時実施のアンケートの再構築し、学生負担軽減のため教育支援との整合性を検討する。
- ・自己成長シートを再検討する。

### 2026年度からの新規事業

- ・デジタルアンケート運用方法を検討し、データ統合管理および結果のフィードバック方法を整備する。
- ・アンケート結果に基づき課題を抽出し、支援策を検討する。

## (3)学生募集・広報

### (3-1)ファンベース推進とブランド定着のための施策・コストの見直し

#### 2025年度からの継続事業

- ・WEB発信を強化し、広報コストを見直す。
- ・受験希望者を含むステークホルダーの来校機会の創出を企画する。

#### 2026年度からの新規事業

- ・100周年イヤーを活用し、ブランド再構築と効果分析を行い、追加施策を検討する。
- ・100周年イヤー催事を活用し、SNS・動画コンテンツを強化する。
- ・新学科および専攻科の認知度向上施策を継続して徹底する。

### (3-2)関係各所(ご家族・業界関係者・高校教員・卒業生)との関係構築

#### 2025年度からの継続事業

- ・高校連携を継続・維持する。
- ・学校催事(S-1・100周年催事)を活用し、接点の創出と維持を行う。

#### 2026年度からの新規事業

- ・100周年催事を契機に卒業生ネットワークの構築と拡充を行う。
- ・保護者・高校教員向けの学校理解に資する説明会を検討する。
- ・ステークホルダー情報を共有し有機的な運用を行う。

### (3-3)入学対象者ごとの柔軟なアプローチ および

### (3-4)今後の対策を踏まえた上での現状分析

#### 2025年度からの継続事業

- ・学科別SNSおよび公式WEBの運用を改善する。
- ・広報媒体の効率と効果を検討し拡充および整理を進める。
- ・対面における場面での親近感や安心感を持たせるスキルアップの研修を行う。

#### 2026年度からの新規事業

- ・広報KPI(各学科SNSを含む)を設定し、各媒体における到達目標の達成度を定期的に記録・可視化する仕組みを導入する。
- ・データ分析に基づく広報戦略とターゲット別媒体と各科の特性にあったアプローチ策の最適化を図るための準備をする。

## (4)地域連携・地域貢献

### (4-1)学生の教育環境・熟慮機会の最大化

#### 2025年度からの継続事業

- ・CSR実習案件の整理と対応部署の明確化する。
- ・地域との信頼関係を維持し、実習機会の確保をする。またリソースに留意しつつ適切に実施する。

#### 2026年度からの新規事業

- ・CSRの維持と拡充のため、地域協働および公共機関との連携を進める。
- ・実習機会を軸とした連携を確保し、(プレーヤーとしての)学生の質を維持するための教育機会および成果フィードバックを両立する。

### (4-2)連携に関する基本方針策定、教育資源の整理 および

### (4-3)地域社会との連携で更なる信頼関係を得る体制づくり

#### 2026年度からの新規事業

- ・100周年冠イベントを企画し実施する。
- ・地域との協働により教育活動を発信し、エンタテインメント分野の文化振興を推進する。
- ・文京区教育委員会後援催事を取得し、地域への貢献を実施する。

## (5) 経営及び組織運営・管理

### (5-1) 主体性をもった学生を育成する教育体制の取り組み

#### 2025年度からの継続事業

・教職員研修(FD・SD・TD)の実施に向けて準備し教育の質向上と教育組織の活性化を図る。

#### 2026年度からの新規事業

・新学科を軸とした学生の主体的な学びへの目標設定支援を実施する。  
・若手職員の職員研修の拡充(OJT併用)

### (5-2) 情報共有と業務連携の整備

#### 2026年度からの新規事業

・教育運営の円滑化と成果向上に向け、情報共有体制を整備する。

### (5-3) 人事評価制度の見直し、改善 および

### (5-4) 資質向上を目的とした研修企画および実施

#### 2026年度からの新規事業

・新法による教職員研修制度必須を能力向上の機会とし、また人事評価制度の最適化を検討し各自が積極的に自身の成長に取り組む機会を創出できるよう準備検討する。  
・研修制度を活用し専門職としての能力開発(PD)を準備する。

### (5-5) 中期的な施設整備計画の推進

#### 2025年度からの継続事業

・バリオホール等舞台機構整備の改修工事を実施する。(2026年春および2027年春実施)  
・2号館改修に向けての学外施設および外部スタジオ確保と教育環境維持整備を実施する。  
・2号館改修に伴う法人本部機能の一時移転に伴う業務継続性確保に向けた体制整備を行う。

#### 2026年度からの新規事業

・学生サービス維持に向け、運用調整と全学的取り組みを構築する。  
・施設・設備更新を広報ニュースとして最大限活用する。  
・本館空調熱源整備工事(2027年春)に向け、教育への影響回避策を準備する。  
・バリオホール等の音響・照明設備更新(2027年春)に向け、施設利用への影響回避策を準備する。  
・工事期間中の学生サービス低下を回避し、年度途中でも必要に応じて逐次対応を行う。

### (5-6) 規定整備と運用徹底 および

### (5-7) 財務構造における課題改善

#### 2025年度からの継続事業

・部署再構築に伴い、規定の改廃および業務分掌の整理を行う。  
・管理経費7%削減に向け、資源の再配分を進める。  
・第2号基本金への計画的組み入れを維持する。

## (5-8)100周年事業の企画・実施

### 2026年度からの新規事業

- ・100周年関連催事について、各企画を精緻化し、すべての関係者にとって意義ある内容となるよう準備を進める。
- ・100周年事業を通じて新たに構築した業界関係者・地域行政関係者との連携を深化させ、持続可能な学校運営および魅力ある教育環境づくりにつなげる。
- ・実施した各種記念事業を基盤として、専門学校の魅力発信およびブランド認知の向上を図る。

以上